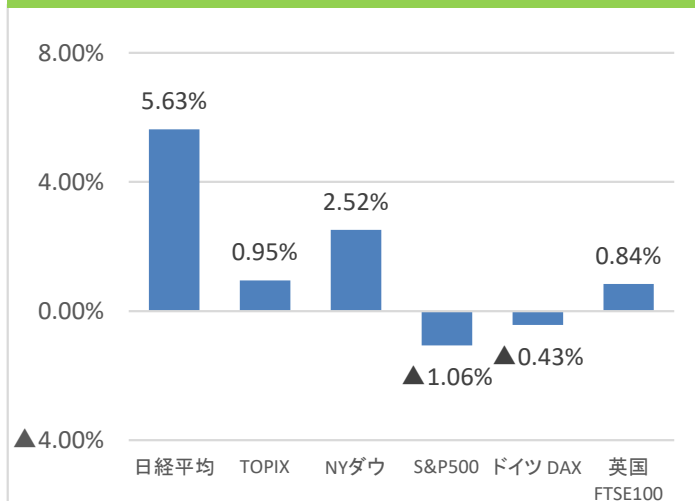
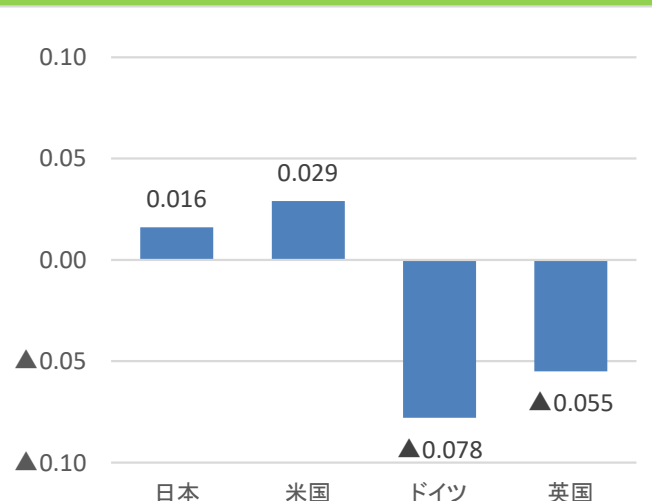


2026年7月7日

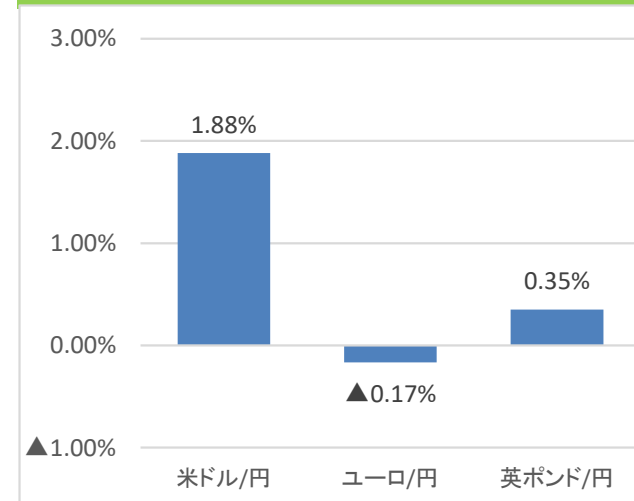
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



			6月末	5月末	月間 騰落率
株式 市場	日本	日経平均株価(単位:円)	70,062.32	66,329.50	5.63%
		TOPIX	3,994.76	3,957.17	0.95%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	52,319.20	51,032.46	2.52%
		S&P500	7,499.36	7,580.06	▲1.06%
	欧州	ドイツ DAX	24,995.81	25,104.70	▲0.43%
		英国 FTSE100	10,497.12	10,409.28	0.84%
債券 市場	日本	日本10年国債利回り	2.683	2.667	0.016
	米国	米国10年国債利回り	4.465	4.436	0.029
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.860	2.938	▲0.078
		英国10年国債利回り	4.757	4.812	▲0.055
為替		米ドル/円	162.39	159.39	1.88%
		ユーロ/円	185.35	185.66	▲0.17%
		英ポンド/円	215.05	214.30	0.35%

(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。

6月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
6/1(月)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	52.7	54.0
6/3(水)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	53.6	54.5
6/5(金)	米国	労働省	失業率	4.3%	4.3%
6/5(金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数(前月比)	179千人	172千人
6/10(水)	米国	労働省	消費者物価指数(食品・エネルギー除コア)(前年比)	2.8%	2.9%
6/10-11	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利(中銀預金金利)	2.00%	2.25%
6/15-16	日本	日本銀行	日本政策金利(無担保コールレート(オーバーナイト物))	0.75%	1.00%
6/16-17	米国	連邦準備理事会	米国政策金利(フェデラルファンド金利誘導目標)	3.50~3.75%	3.50~3.75%
6/18(木)	英国	イングランド銀行	英中銀政策金利	3.75%	3.75%
6/19(金)	日本	総務省	全国消費者物価指数(生鮮食料品除コア)(前年比)	1.4%	1.4%
6/25(木)	米国	商務省	個人消費支出価格指数(食品・エネルギー除コア)(前年比)	3.3%	3.4%

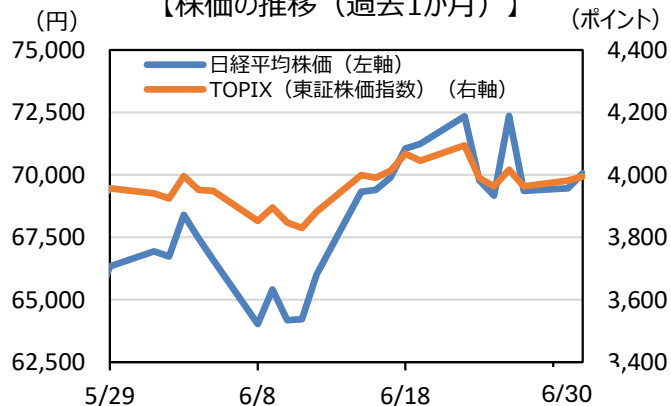
(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



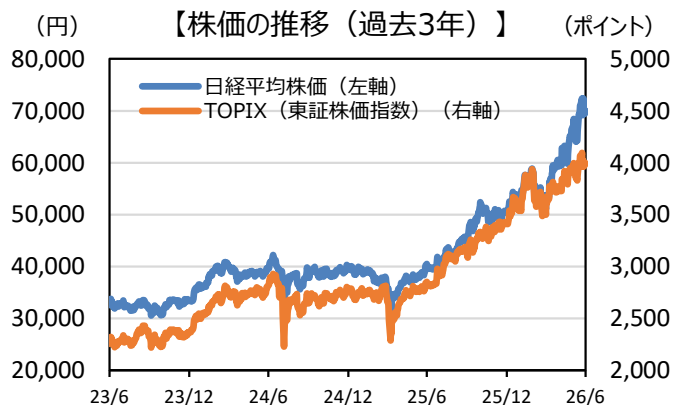
株式市場

日本株式市場は上昇しました。月前半、主要な半導体銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が下落したことに追随し、日本の半導体関連株に売りが膨らみ下落する局面もあったものの、その後は米国とイランが戦闘終結で合意したことなどから急反発し、上昇に転じました。その後は半導体関連株に関し強弱が入り混じった報道が飛び交い、日本株式は乱高下する展開となりました。

【株価の推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】

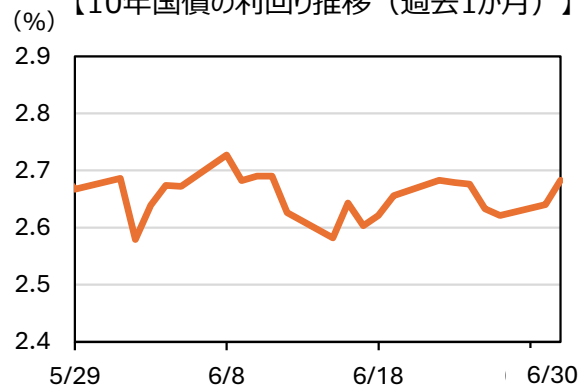


（出所）Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

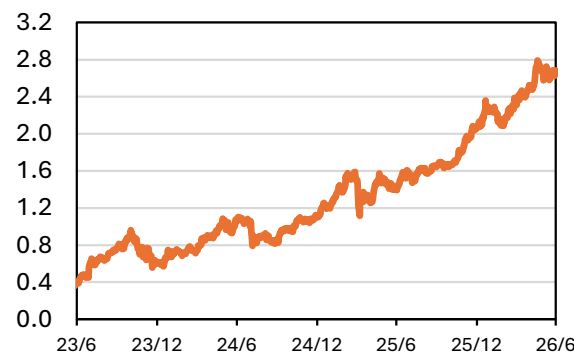
債券市場

10年国債の価格はほぼ横ばい（金利もほぼ横ばい）となりました。月前半、米国の雇用統計を受け米長期金利が上昇したことに追随し、日本の国債も売りが優勢になりましたが、米国とイランが戦闘終結で合意したという報道を受けてインフレ圧力への懸念が後退し買われました。月後半になり、日銀の金融政策決定会合の結果やその後の円安進行を受けて日銀のインフレ対策が後手に回るとの懸念が浮上したことなどから長期債を中心に日本国債は売られました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



今後の見通し

引き続き高い需要が続く見通しのAI関連銘柄の収益期待や、日本企業の資本効率改善に向けた動きが株価上昇にプラスに働くと見込みます。一方、現在は落ち着いているものの、中東情勢の不透明感が再び意識され株価が急落する展開には注意が必要です。

債券市場においては、原油高に伴うインフレ懸念は落ち着きつつある一方、円安進行や政府の政策に伴う財政拡大に対する懸念などからほぼ横ばいに推移すると見込みます。

マーケットレポートは、
毎月5営業日後に更新しています。
ぜひチェックしてみてね。



ゆうちょアセットマネジメントの
公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場はまちまちの展開となりました。月前半は、5月の米雇用統計が市場予想を上回るなど、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が高まったことから売りが先行しました。しかし、その後は米国とイランの停戦交渉進展への期待感が高まったことから、相場は下支えされました。月後半は、中東情勢の緊張緩和を背景とした原油価格の下落により投資家心理が改善したものの、FRBによる利上げ観測が重しとなりました。月間では、NYダウは上昇した一方、S&P500は小幅な下落となりました。

債券市場

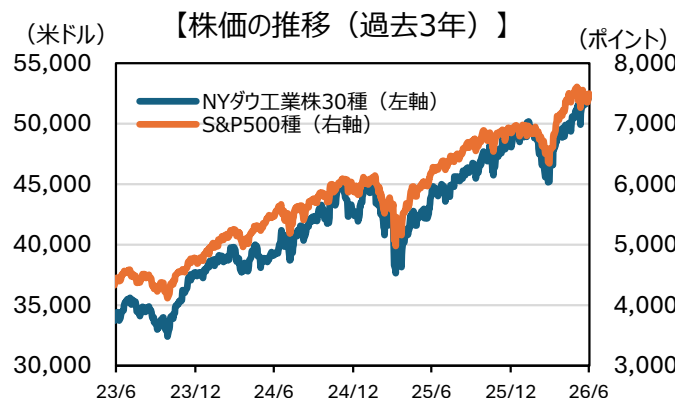
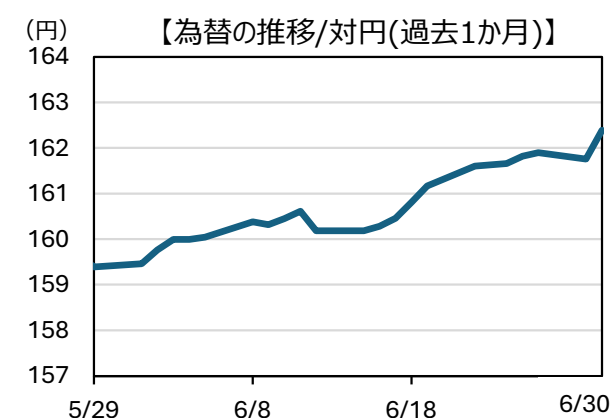
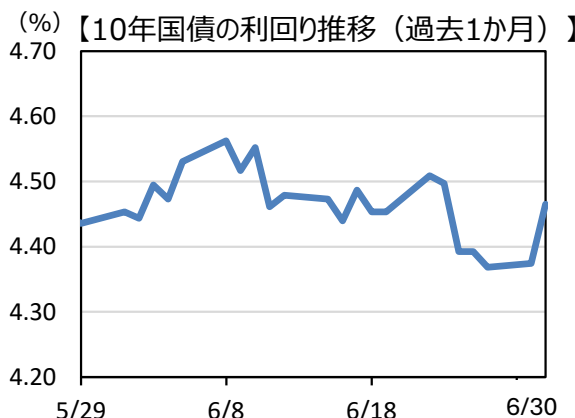
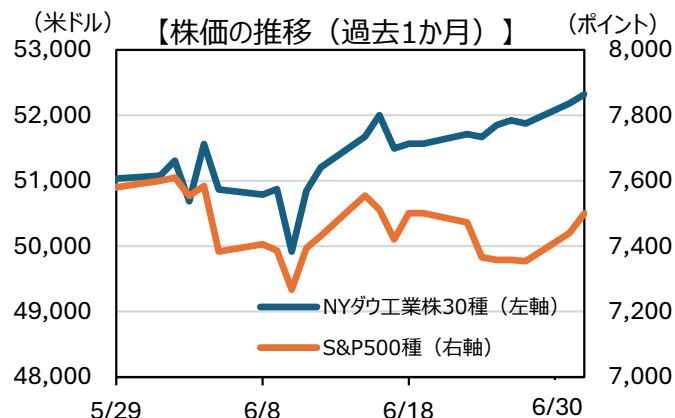
米国10年国債の価格はほぼ横ばい（金利もほぼ横ばい）となりました。月前半は、堅調な米雇用統計などを受けて、FRBによる利上げ観測が高まったことから債券売りが優勢となりました。月後半は、中東情勢の緊張緩和に伴う原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退し、債券買いが入った一方、FRBによる利上げ観測を背景に債券売りも見られ、一進一退の展開となりました。

為替

米ドル／円は、円安ドル高となりました。月前半は、FRBによる利上げ観測を背景に米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことから、円売り・ドル買いが優勢となりました。月後半は、中東情勢の緊張緩和や米長期金利の低下を背景に一時的にドル売りが優勢となる場面もありましたが、FRBによる利上げ観測が根強く、ドルは底堅く推移しました。

今後の見通し

株式市場は、AI関連銘柄の成長期待が相場を支えるとみられるものの、FRBによる利上げ観測や中東情勢の不透明感などを背景に、上値の重い展開が見込まれます。一方、債券市場は、FRBによる利上げ観測を背景に金利は高止まりしやすい展開が見込まれます。ただし、経済指標次第で景気減速への懸念が強まれば、債券市場は大きく変動する可能性があります。

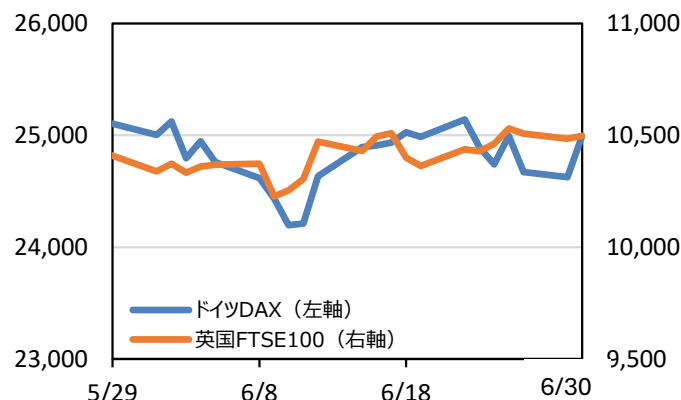




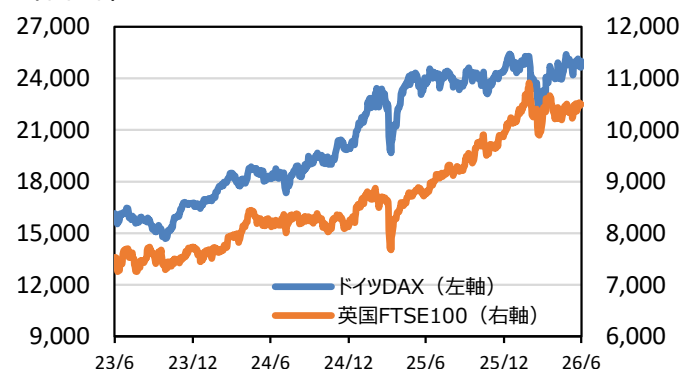
株式市場

DAX指数（独）、FTSE100（英）はほぼ横ばいとなりました。
月前半は、中東情勢の不確実性、米国でのAI関連や半導体株の下落により欧州株も下落する場面がありましたが、イランと米国との覚書の合意が近いとの観測が強まると株価が上昇しました。
月後半は米利上げ観測による株価の下落、原油価格下落に伴う上昇、AI関連投資を巡る不透明感などで、一進一退の動きとなり、ほぼ横ばいとなりました。

【株価の推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】

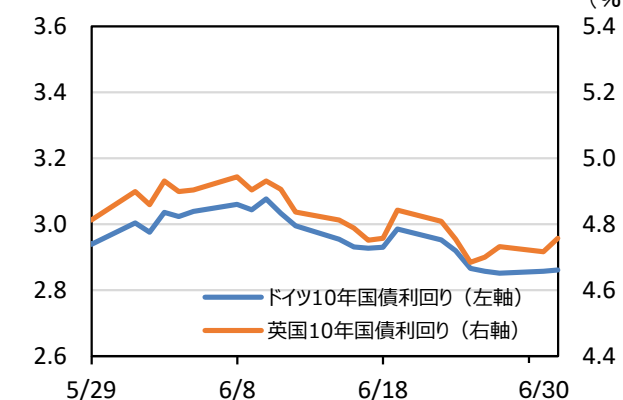


(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

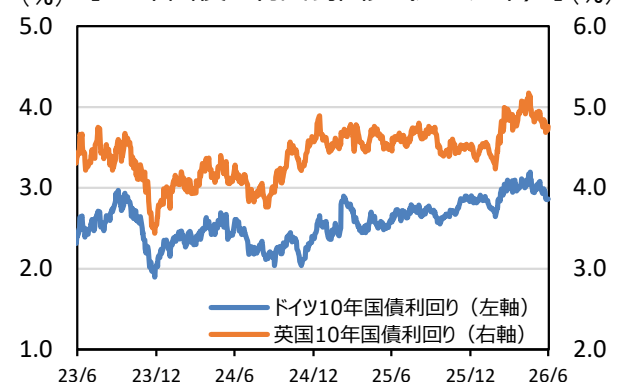
債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格が上昇（金利は低下）となりました。
月初は、ホルムズ海峡封鎖によるエネルギー高に起因するインフレへの警戒感や、中央銀行による利上げ観測から国債が売られる場面もありましたが、月後半にかけて、中東情勢を巡る警戒感や原油供給への不安が和らぎ、中央銀行による利上げペースが抑えられるとの見方が強まると、欧州の国債が買われ、価格は上昇（利回りは低下）しました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



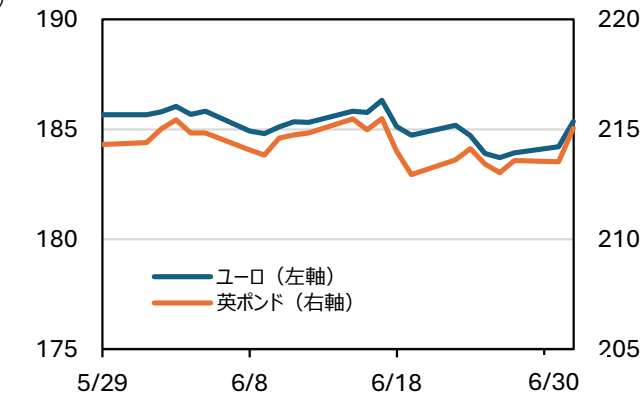
【10年国債の利回り推移（過去3年）】



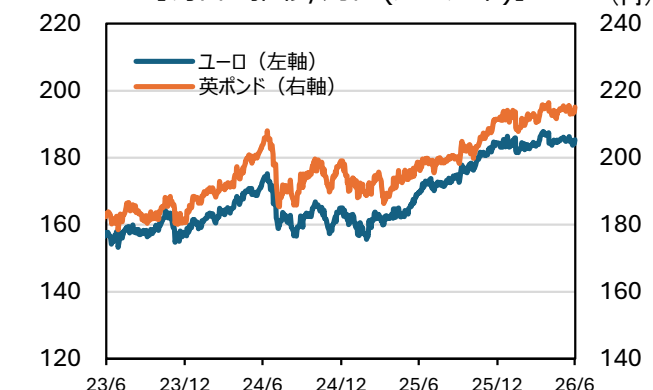
為替

ユーロ／円、ポンド／円はほぼ横ばいとなりました。
日本政府・日銀による為替介入の警戒感に伴う円買いや、米利上げ観測に伴うドル買いなどにより相対的にユーロやポンドが売られた一方で、中東情勢の不透明感が和らぎ、投資家のリスク回避姿勢が後退し買われる局面もあるなど、方向性の乏しい展開となり、ユーロやポンドは円に対してほぼ横ばいとなりました。

【為替の推移/対円(過去1か月)】



【為替の推移/対円(過去3年)】



今後の見通し

株式市場では、米国とイラン戦闘終結に向けた覚書の合意により、エネルギー価格が安定すれば、中央銀行による利上げペースが抑えられ、株式市場は堅調に推移すると思われます。また、債券市場は、ホルムズ海峡封鎖が解除されインフレ懸念が和らげば、中央銀行による利上げ観測も後退すると思われませんが、中東情勢の先行きによっては金利が上昇する懸念が続きます。

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



ゆうちょアセットマネジメント

商号：ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。